

論文概要

1. 研究背景/動機/目的(リサーチクエスチョン)

現在、世界中で”内向き”の動きが活発化している。国家という一単位としての内向きの動きから、人種、言語、文化、民族など、さまざまなアイデンティティを基とした小規模集団の、既存国家、または国家集団からの分離・独立の動きが起こっている。このような既存所属集団からの独立を求める動きは、今後も増加すると思われる。

その規模の大小の差はあるが、新たな国家としての独立を達成したとしても、その後にはしばしばコンフリクト（紛争）を伴うことが少なくない。これからの時代、世界各国は分離独立のインセンティブを持つ民族集団や宗教共同体への対処を主に迫られることが予想される。

本論文は、なぜ人々は国家の独立を目指すのか、小規模国家として独立することにフィージビリティ（実現可能性）があるのか、そしてそれを可能にする条件とは何かを、これまでの事例や先行研究を整理し、その上で今年 2002 年の独立から 15 年目を迎えた東ティモール民主共和国（以下、国名を「東ティモール」と省略して記載する）をケーススタディとして検証する。東ティモールの独立を検証することで、東ティモールが今後独立する小規模集団にとってのモデルケースとなり得るかを考察することとした。

2. 研究方法

本論文では、まず先行研究の整理を行った。国家の定義やその成立/独立の潮流について整理し、その独立/成立時とその後が発生するリスクとその増幅/軽減要因の整理を幾つかの国家をケーススタディとして挙げながら行った。また、小規模集団の独立という本論文のテーマに沿う、2017年に動きのあった2つの独立運動とその経緯についても整理を行った。

次に、メインのケーススタディ対象とした東ティモールの独立前の状況、独立に至った経緯、独立後の社会、経済状況の整理を行った。また、東ティモールの独立を評価するにあたり、小国であることの問題性、ポストコンフリクト状況におけるコンフリクト再発リスクとその低減要因、政治形態と所得のリスクとの関係、民族/言語的断片化が及ぼすリスクについて先行研究とオリジナル分析を用いて整理し、現地調査によって得ることが出来た知見も併せ、東ティモールの独立と現状の評価と考察を行った。

3. 結論、まとめ

まず東ティモールの独立の評価だが、東ティモールは 2002 年の独立以降 10 年間、大規模なコンフリクトを複数回経験しつつも資源収入と国際的な援助に依った急激な成長を続けてきた。現在は急激な成長率は落ち着きを見せ、むしろ石油収入の減少による石油基金からの拠出金額の上昇など、フィージビリティ、サステナビリティという点から見れば新たな不安の種が出現していると言える状況にある。今後、長期的に成功し続けるかという点については「神のみぞ知る」だが、現段階では一応独立国家として軌道に乗り、今が正念場とい

った評価が妥当だと言えよう。しかし、多くの困難を団結し乗り越えてきた東ティモール人が、現在直面している状況を乗り越えられないとは到底信じがたいものである。

東ティモールが今後独立していく小規模集団の独立のモデルケースとなるのではないか、という本研究開始当初の仮説に対しては、残念ながら否と言わざるを得ない結果となった。東ティモールの独立はつまるところ冷戦構造によって阻害されただけの、脱植民地化の流れを持つ国家独立なのであった。そのうえ民族や言語的なつながりは希薄で、植民地支配、インドネシア実効支配時代の中で支配者に対抗する同じ地域の人間たちという地理的、状況的つながりで”東ティモール人”が形成されてきたことを踏まえれば、現在世界で行われている分離独立運動とはその背景自体が異なると言えること、独立当時の国際社会のプレゼンスの濃さや積極的な支援が存在したこと、資源収入を得ることが出来たことなどイレギュラーな要素が多いことがその理由として挙げる事が出来た。

また、資源収入の有無や資源ガバナンスの良好さ、国際世論を始めとする外部からの注目や支援といった条件が重なれば重なるほどにその独立の容易性やフィージビリティが向上していくのではないか、そして独立のインセンティブを持つ小規模集団にとって、独立の芯、理由、信条といった面に「正統性」があるのかという判断がなされることによって、支援を受けやすくなるのではないか、という仮説にも至った。

最後に改めて、本研究において設定したリサーチクエスチョンへのアンサーを結論として簡潔にまとめると、以下ようになる。小規模で独立すること自体に問題はなく、コンフリクトを経ての独立、資源利権の争奪、「正統性」の有無から来る外部からの支援など、様々な要素がその独立のフィージビリティを向上または減少させ得る。東ティモールの独立は状況、経緯を考慮すれば、「資源に便り、成功した国家」であり、軌道に乗ってきた現在、新たに直面する石油収入以外の道への模索が課題となっており、「今が山場」と言える状態にある。東ティモールの独立ケースはイレギュラー性が高く、今後独立する小規模集団の独立のモデルケースには成り得ない。以上である。

本論文において新たな発見や新たに解明できた点は必ずしも多くは無いが、2017年という、世界で内向きの動きが強まっていると叫ばれる状況下において、これから独立しようとする小規模集団にとって重要と思われる要素を整理し考察出来たことによって、少しでも寄与出来ていれば幸いである。